

令和6年度地域みらい留学参画 事業説明会

令和5年10月3日・6日

地域みらい留学事務局 (一財)地域・教育魅力化プラットフォーム 内



越え、
行こう。
地域みらい留学

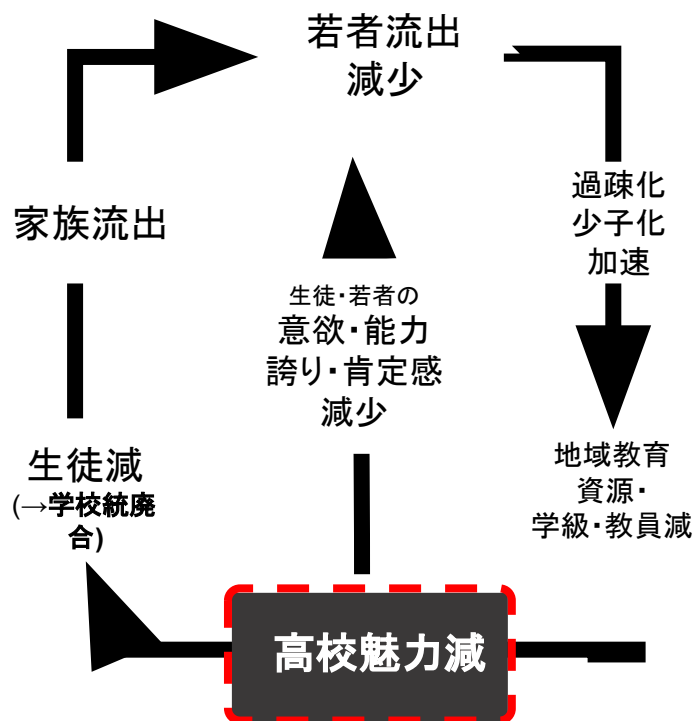


地域・教育魅力化
プラットフォーム
Platform for Sustainable Education and Community

【共有】全国生徒募集を通して実現したいビジョン

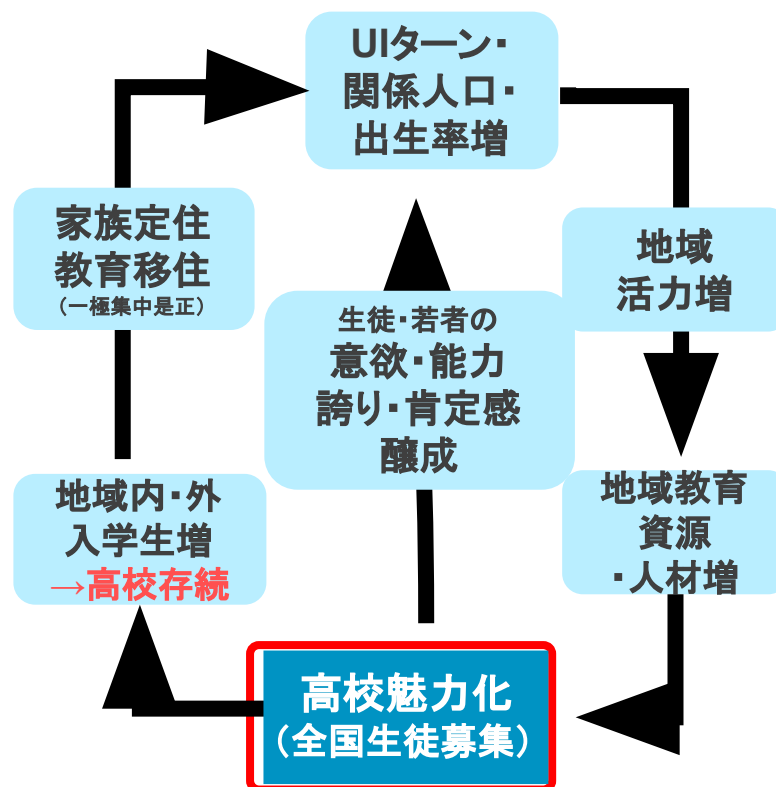
地域からの出口となっている「高校」の魅力化(全国生徒募集)を核にして、
高校を存続し、地元進学・家族層の維持・増加や、Uターン・関係人口増加に繋げる
多様性の高い魅力ある地域の高校で生きる力を育み、地域の担い手づくりにも繋げる

日本各地に広がる悪循環



教育・地域過疎化スパイラル

人づくり・人の流れづくりの好循環



地域・教育魅力化スパイラル

全国生徒募集・高校魅力化の課題と打ち手(各種支援事業案)

3つの重点課題に取り組むための各種支援事業を展開

参考: R5年4月入学の県外生徒数(地域みらい留学92校平均値): 約8名/校

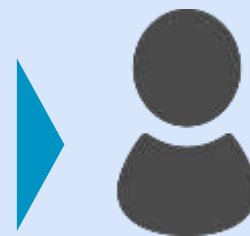
	課題	期待成果	支援事業
①	高校存続・定員充足に向けた募集広報～受入れまでのプロセスづくり	募集枠の充足	①地域みらい留学
②	①の募集活動を企画・推進し、入学後3年間を支える人員確保(コーディネーター/ハウスマスター/公営塾スタッフ等)	募集枠の充足 + 入学後3年間の暮らし・学びの充実	②コーディネーター採用・配置
③	募集活動のPDCA推進・継続的な予算確保に向けたエビデンスづくり	募集枠の充足 + 自地域の事業評価を通じたエビデンス	③現状の見える化・評価

【シミュレーション】地域みらい留学が及ぼす効果(財政・経済)

- ・地域外生徒1名入学につき、3年間で約300万円の直接的な収入見立て
- ・加えて、間接的な収入が短期・中長期で見立てられる

		項目	算出方法	年間 (万円)
直接	短期	地方交付税	国勢調査で算出(5年に1度)	20
		寮・下宿費	地域みらい留学校の平均 →5万/月×12カ月	60
		生徒の日常的な消費	食事、交通、日用品、娯楽など →月1万×12カ月	12
		保護者・知人友人 関係者の消費	食事、宿泊、観光、視察など →保護者2名×1.5万/滞在×2回/年	6
合計/年間				98

地域外生徒
1名入学につき



3年間で
約300万円

+

間接	短期	地元生の地域外流出抑制による財政・経済効果
		<u>教職員やコーディネーターの雇用維持・増加による財政・経済効果</u>

+

間接	中長期	移住・定住の増加(Uターン・残留)
		関係人口・滞在人口の増加(ふるさと納税、学生、教育、企業関係者等の増加)
		地域活性化(生徒の成長、高校の魅力化による新規事業や起業者の増加等)

1. 地域みらい留学事業

☑2日間でのべ1318以上(※)のブースへの訪問がありました！

※2日間の参画校ブースに訪問した数の暫定合計数



募集状況のご報告

☑7月のマイナス傾向を受けて、告知・合説を追加。
→合説予約者数(ユニーク数)は**対前年105%で推移**。

	2022年	2023年	対前年	対前年
合説予約者数 (ユニーク数) ※9月24日まで	1870	1963	+93	105%

2022年合説

第1回:6月4,5日
第2回:7月9,10日
第3回:8月6,7日
第4回:9月3,4日
第5回:9月24日(東京対面)
第6回:10月30日

2023年合説

第1回:6月10,11日
第2回:7月22,23日
第3回:8月26,27日
第4回:9月23,24日(東京:対面)
第5回:10月15日
第6回:10月28日(追加)
平日夜:9~10月でテーマ別15回(追加)

☑コロナが明けたことによるマイナス影響があったと推測

【要因①】
中学生向けの
告知物(チラシ・WEB)の増加

【要因②】
以前の活動の復活
(部活・塾・親の仕事等)

☑「チラシの配布率・閲読率のダウン」「WEB広告が表示されにくい」ため、
中学生・保護者が認知する機会の減少

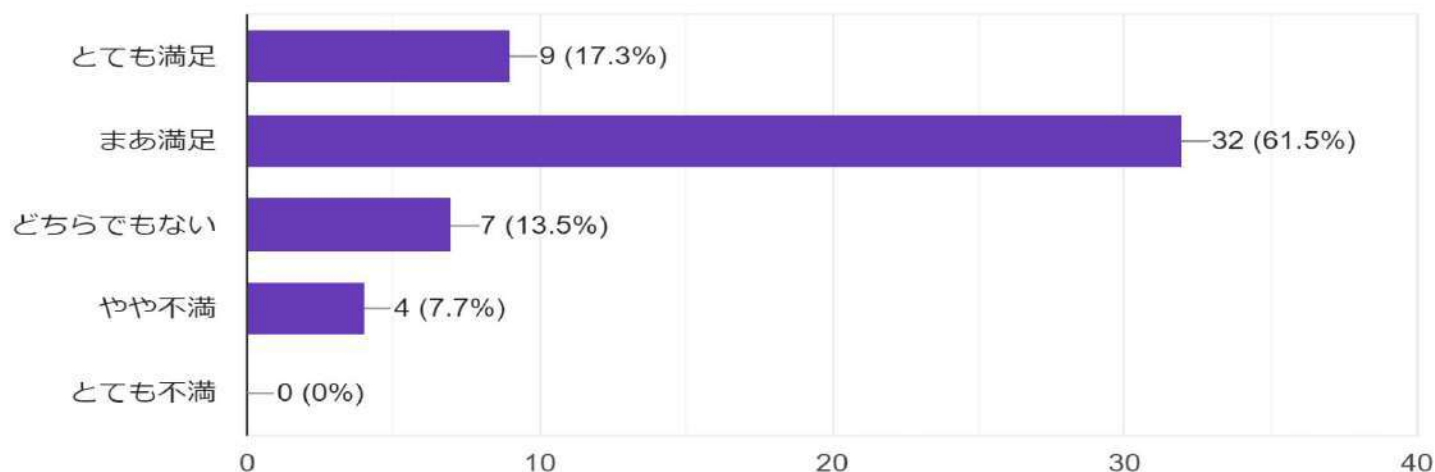
☑土日の活動が増えて、イベントかぶり等で土日イベントに参加しにくい

☑都会でできることが増えたことでの「地域志向」の落ち着き

☑52名様のご回答ありがとうございました。

生徒募集満足度

令和6年度の全国生徒募集の満足度を教えてください。（回答されているかたの主観で構いません。）
52件の回答



満足の理由

- ☑意欲の高い生徒が年々増えている。
- ☑昨年度より全国募集で志願してくれる中学生が増えそうな感触がある。
- ☑地域みらい留学が全国募集を成功させるための唯一と言ってもいいほどのツールだと実感した。

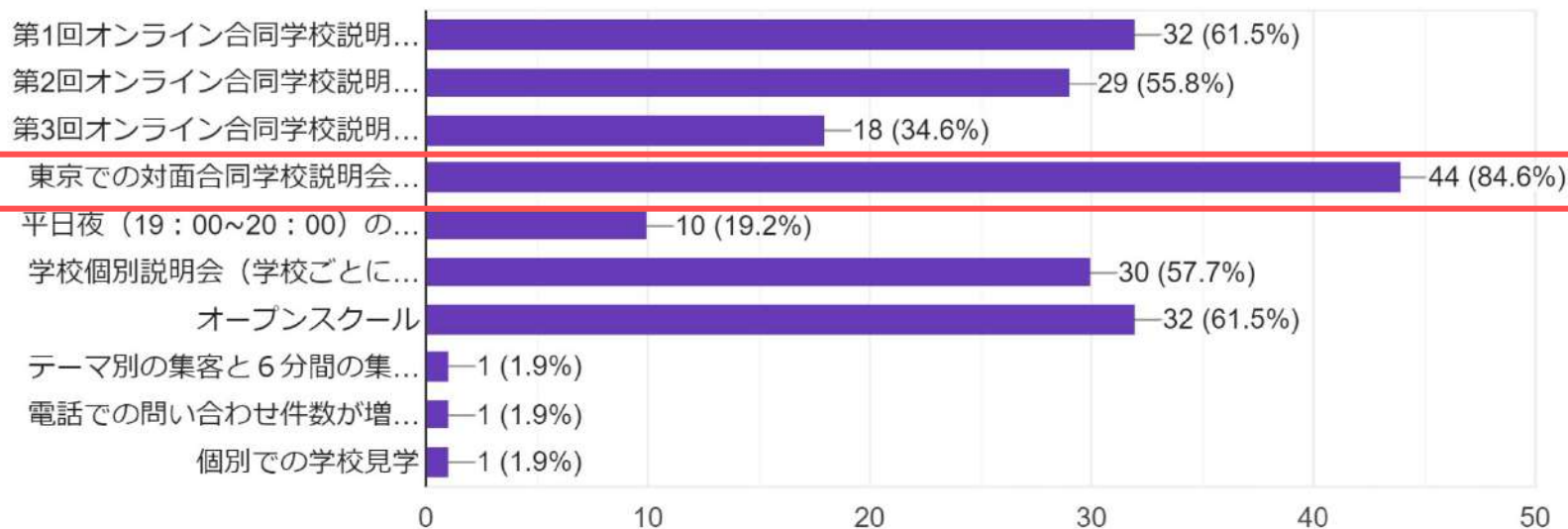
不満の理由

- ☑近年定員割れが続いているため。
- ☑テーマ別説明会の参加者少ない
- ☑全国には魅力的な学校が多数あり、生徒募集に効果があったかは疑問。

☑対面説明会の効果を実感

今年実施した中で、生徒募集に対する効果があると感じられたものをすべて選んでください。

52 件の回答



理由

- ☑新規の方との出会いもあり、また不安を抱える保護者ともじっくりお話しできた
- ☑ふらっと話を聞いてくれる人がいたから

増やしたいもの/減らしてもいいもの

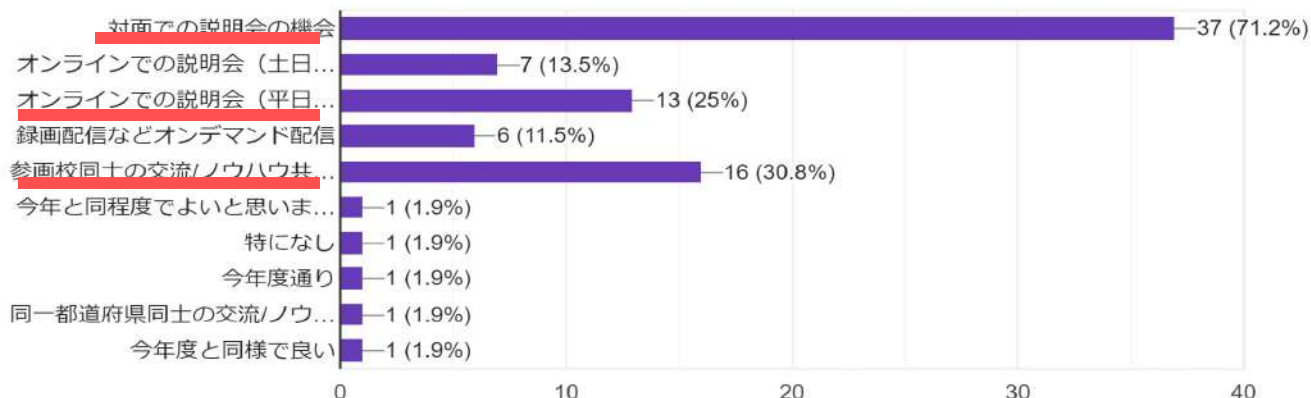
☑増やしたい: 対面合説/ノウハウ共有/平日合説

☑減らしてもよい: 土日オンライン合説/平日合説

増やしたい

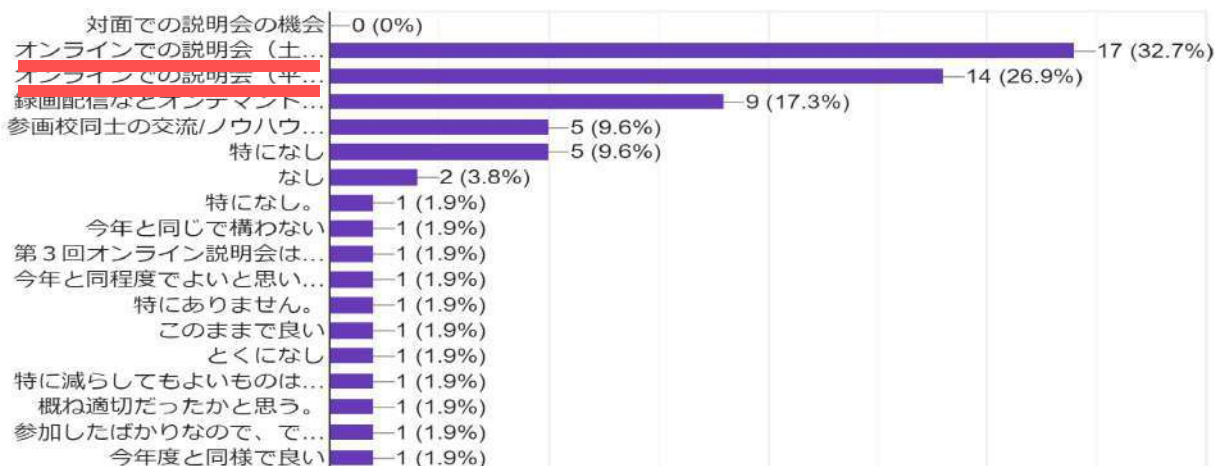
次年度の生徒募集で“増やしたい”と思うものをすべて選んでください。

52 件の回答



次年度の生徒募集で“減らしてもよい”と思うものをすべて選んでください。

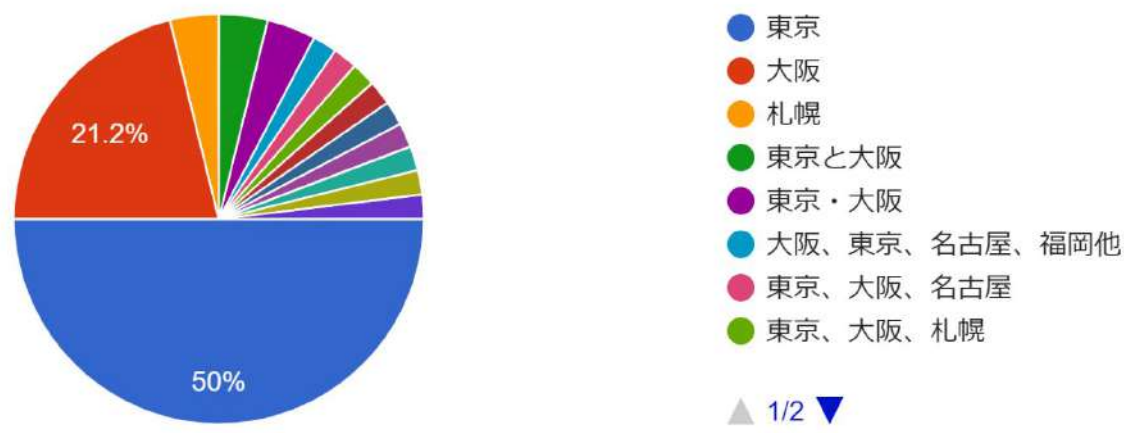
52 件の回答



減らしてもよい

☑ **東京(75%) > 大阪(44%) > 名古屋・札幌(6%) > 福岡(2%)**

対面での合同学校説明会を実施する場合、どの地域...できるとよいですか？すべて選んでください。
52 件の回答



	東京	大阪	札幌	福岡	名古屋
回答数	39	23	3	1	3
率	75%	44%	6%	2%	6%

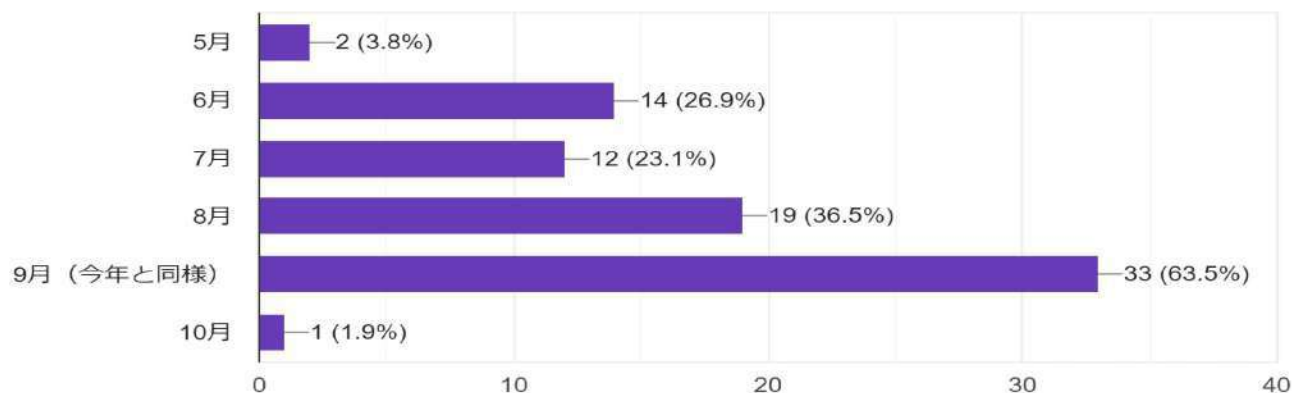
☑時期：9月＞8月＞6月＞7月

☑回数：2回(57%)＞1回(36%)＞3回(5%)

対面での合同学校説明会を実施する場合、どの時期...すか？当てはまるものをすべて選んでください。

52件の回答

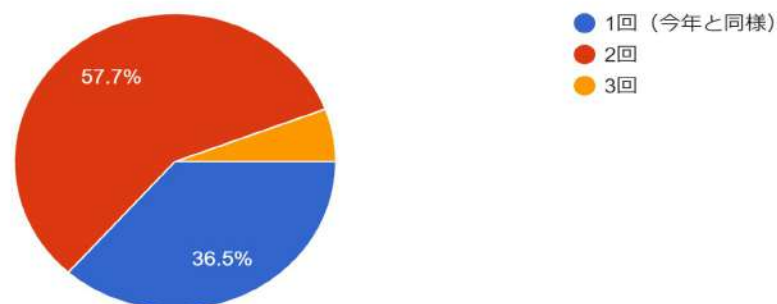
実施時期



対面での学校説明会の理想の実施回数を教えてください。

52件の回答

回数



来期に向けて検討

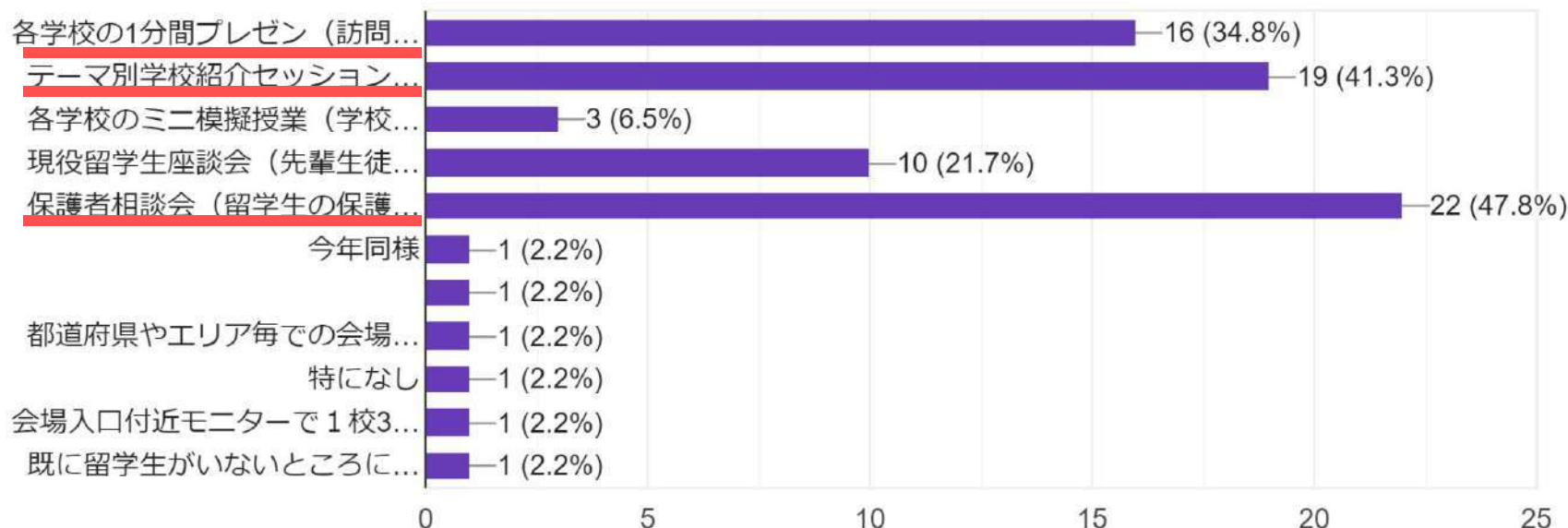
☑保護者相談会（保護者の名前の声を聞く機会）※事務局主催（47%）

☑テーマ別学校紹介セッション（41%）

☑各学校の1分間プレゼン（34%）

対面での学校説明会で実施できるとよいと思われる...肢にないものは「その他」でご記入ください。

46 件の回答



平日テーマ別説明会の各回の予約・参加者は多い傾向

参考: 6月合説 1グループ平均予約:14人
平日合説 1グループ平均予約:25人

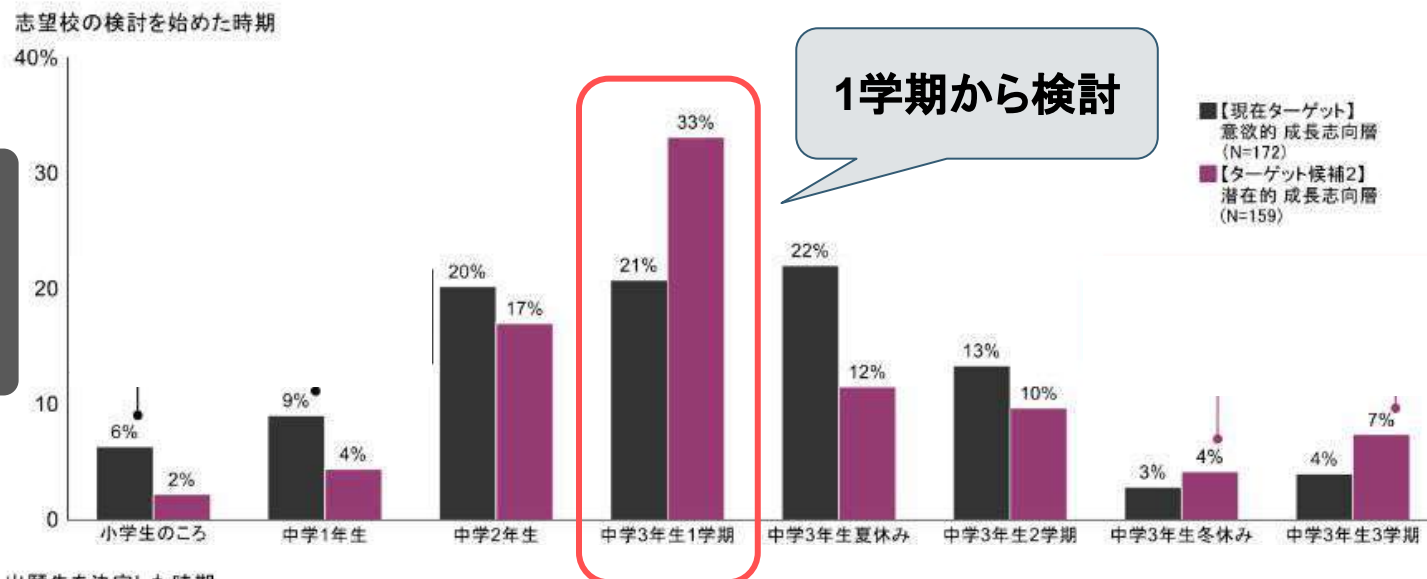
	テーマ	参加数	予約数
9/5	山の中	36	52
9/7	海の近く	25	35
9/11	離島	33	48
9/13	寮	50	78
9/15	北海道	18	23
9/20	関東中部	14	19
9/27	下宿生活	16	27
	合計	192	282

参加校の感想

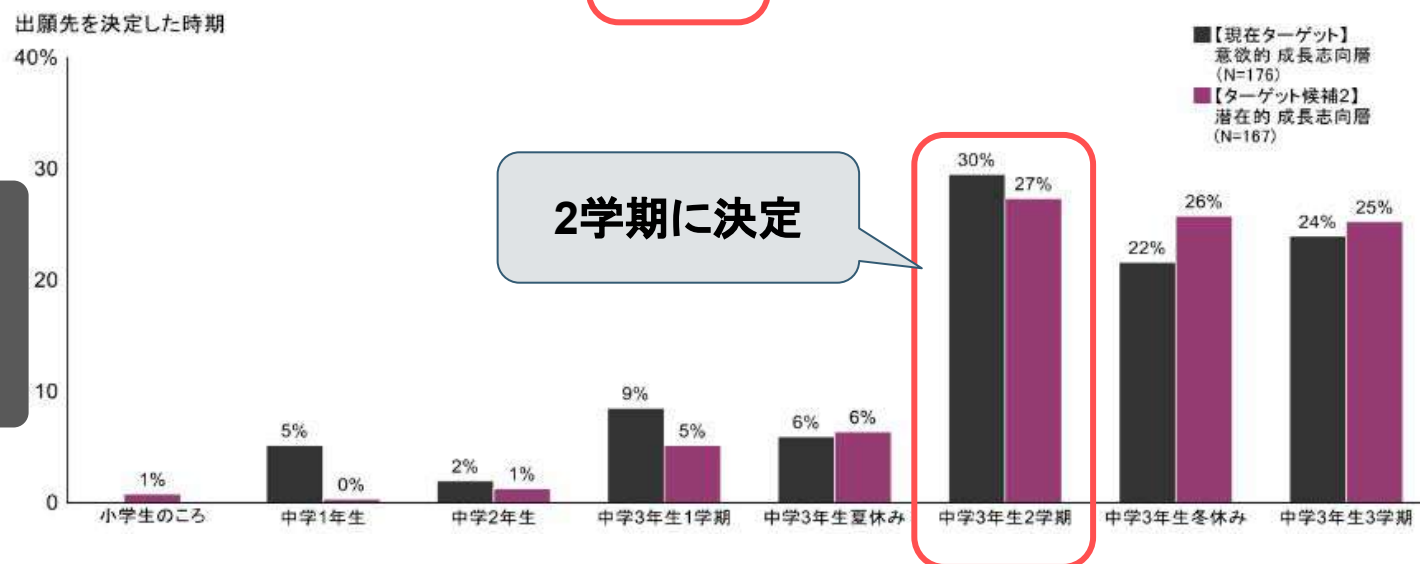
- ✓たくさんの申し込みがあり有意義でした。
- ✓テーマ毎、1校3分という中学校へのわかりやすさが良いと感じた。
- ✓実施すること自体は良いですが、1高校当たり3分のプレゼンは短く感じました。
- ✓終了が20時と遅いため、30分早めるか、終了時間を厳守していただきたい。

☑1学期までに「検討開始」、2学期以降に「決定」が多い

志望校検討時期



志望校決定時期



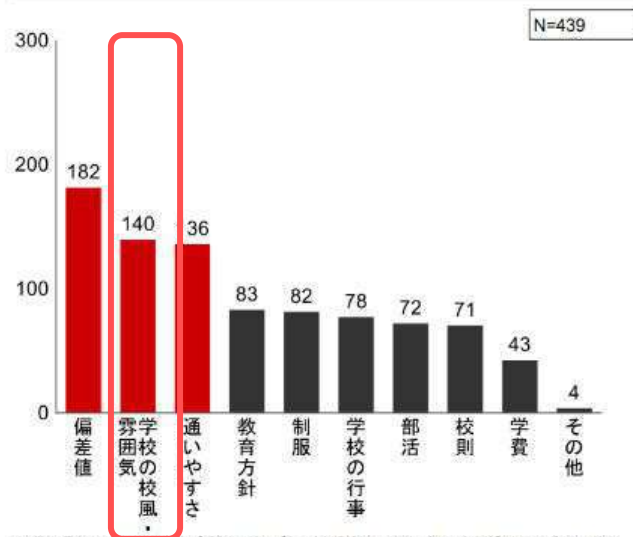
注:学年・男女比で重みづけを実施。変化の志向性「B」のサンプルのみ抽出
出所:消費者サーベイ

※ベイン&カンパニー社市場調査結果より

☑ 雰囲気・説明会での決め手が多い → 対面の場を重視したい

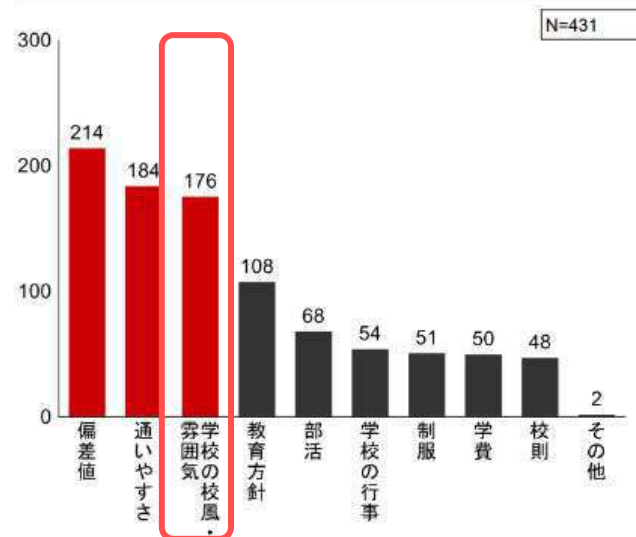
志望校選択基準

中学3年生の志望校選択基準

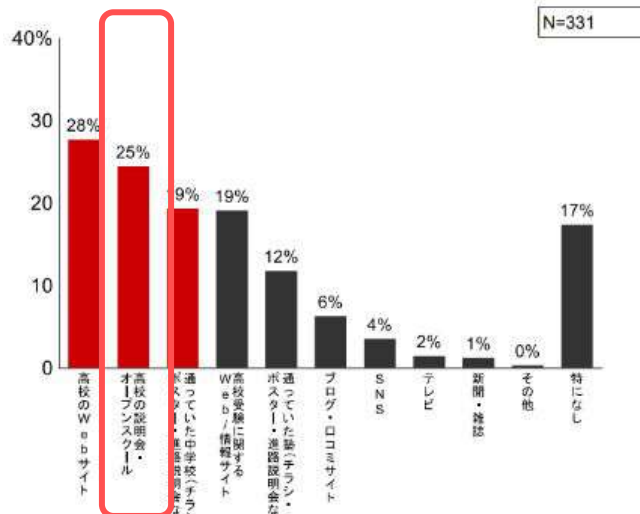


注: 学年・男女比で重みづけを実施。「現在ターゲット」「ターゲット候補2」のみ抽出。変化の志向性「B」のサンプルのみ抽出
出所: 消費者サレー

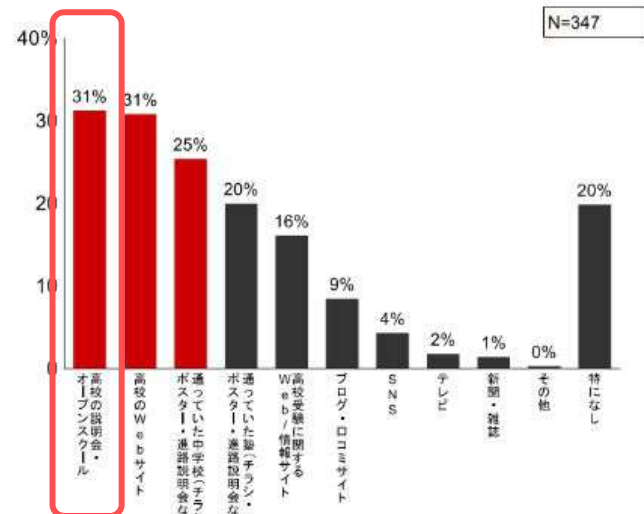
保護者の志望校選択基準



中学3年生の志望校選択の情報源



保護者の志望校選択の情報源

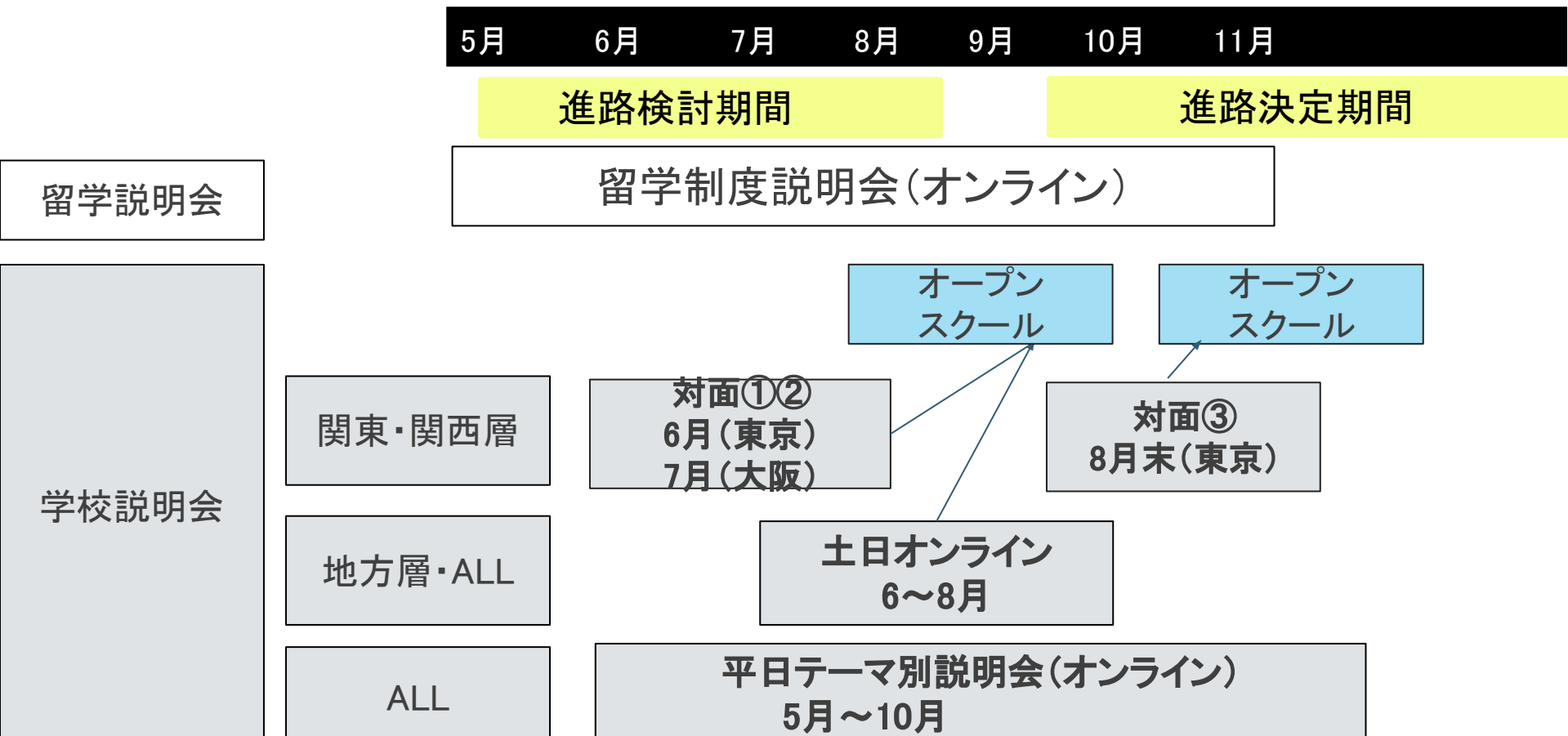


志望校選択の情報源

令和6年度 募集方針

参画費内での登壇可能数は変わらず、土日を減らし、平日を増加。(対面は各校ごとに追加)

- ✓**対面合説を1→最大3回に増加**(ただし、2回目以降は有料・希望制)
- ✓進路検討者の多い**6・7月から対面を実施**。
参加数も多いタイミングで多くの学校との接点を作り、夏のオープンスクールにつなげる
- ✓進路決定者が増える**8月末にも対面を実施**。
検討者の決定率を上げつつ、新規検討者の9・10月のオープンスクールにもつなげる
- ✓参加者の多い**平日のテーマ別合説の比率を増加(各校月1回程度)**



令和5年度と令和6年度の変更点

・令和5年度の状況を踏まえて、対面合説、平日合説の回数を増やす

		令和5年度	令和6年度
地域みらい留学合同募集説明会・相談会	対面	東京1回	東京2回、大阪1回 (登録料は1回分を含む。追加は別途有料)
	オンライン	・土日 計6日間 (6/10-11,7/22-23,8/26-27) ・平日14日(9月-10月)	・土または日 計3日間 ・平日96日(5月-10月) ※平日は1校当たり月1回程度想定
	zoomアカウント	有料プラン	対象外(各校申込) 背景:各校での契約の増加、個別相談会は30分でZOOM無料版40分の範囲内
WEBサイト・会員登録 ダッシュボード機能		ネット予約可能 参加者の一元管理が可能	ネット予約可能 参加者の一元管理が可能
ガイドブック(冊子)		全76ページ・ダウンロード版 及び製本配布	検討中
WEB広告・チラシ配布・ 中学校向け架電			強化
研修・交流会		年5回	年3～5回予定

■対面学校相談会を3回実施

10月末〆切の参画仮申し込み書にて申し込みください。

- ・1回分は参画費に含むが、2回目以降は有料。
- ・ただし、最少催行数を設定し、満たない場合は実施なしとします。
- ・参加者が多い6月を中心にしたご参加を推奨しますが、学校都合で別の日程でも可能。

日程	開催場所	最少催行数
6月29日(土)30日(日)	@東京 未定	60校
7月20日(土)21(日)(仮) ※日時10月中旬正式決定予定	@大阪 未定	40校
8月24日(土)25日(日)	@東京 オリンピックセンター(代々木)	60校

■2回目以降の費用

1回追加 税別250,000円 税込275,000円

2回追加 税別450,000円 税込495,000円 (2回追加の場合は55,000円割引)

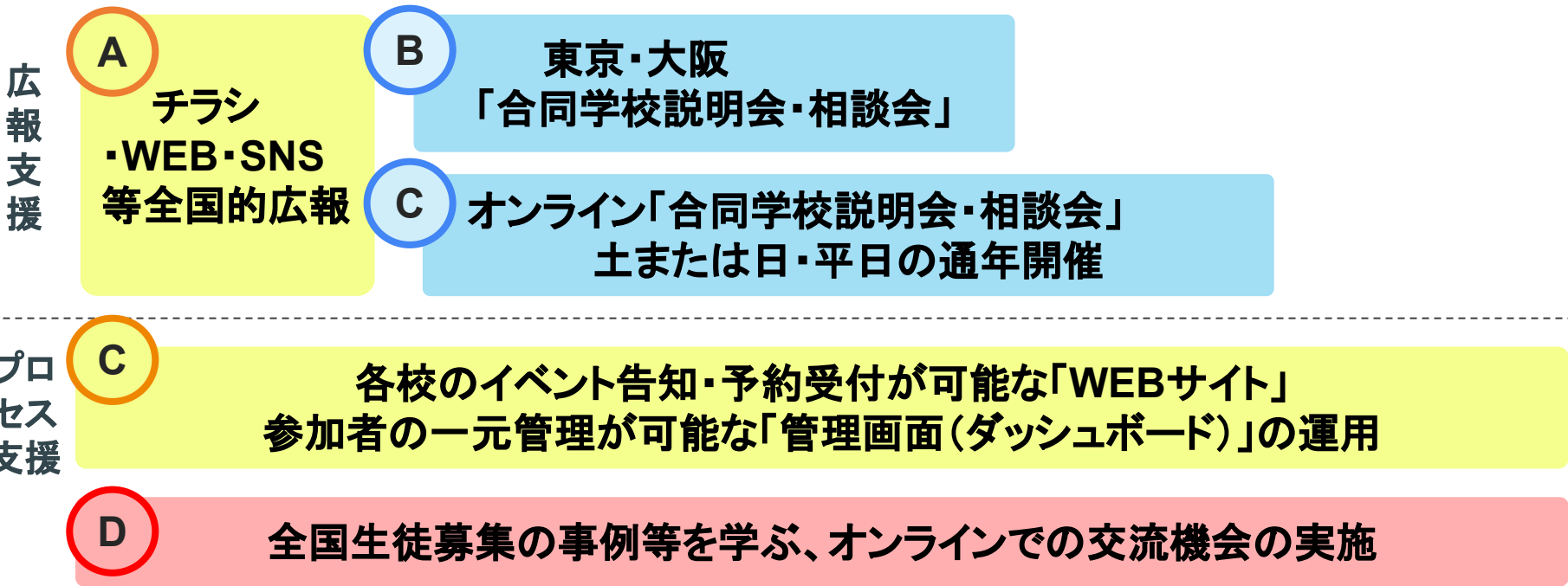
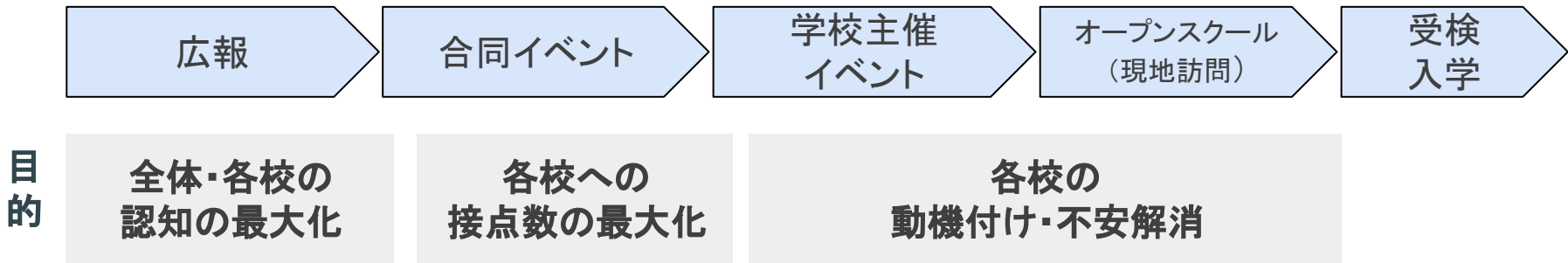
※費用に含むもの:2023年のオリンピックセンターと同様

会場費・備品費用・参加者募集のための広告費用・当日の運営費用

※費用に含まないもの:各校参加者の交通費・宿泊費

※追加金額は2024年度テスト的に実施する金額のため,2025年度以降実施する場合は変更となる可能性があります。

各校の全国生徒募集、オープンスクール(現地訪問)につながるように広報支援



2. コーディネーター採用・配置支援事業 (令和5年度 下半期)

コーディネーター採用・配置事業の導入に向けて

こんなことに困っていませんか？



全国生徒募集スタート！一方で…

- ・説明会やイベント準備に追われて、とにかく多忙。教員の本来業務が進まない
- ・情報発信などのノウハウがない
- ・県外生徒を受け入れるには下宿の開拓や寮の魅力化が必要だが、着手できていない…



- ・特色ある探究学習を進めたいけど、教員も異動があり、取り掛かれていない
- ・高校まで住んでいた地域のことを学ばず、卒業後は県外に流出…



- ・高校魅力化を推進するための、中長期ビジョンを考えることができていない
- ・学校、自治体の連携をもっと強化して地域教育の魅力を上げたい

コーディネーターを配置することで、

①生徒募集活動が成功！

- ・民間企業で培ったノウハウで学校の魅力を発信！効果的なプロモーションを実施。
- ・教員の負荷軽減と地域外からの募集数増加を同時に実現。

②地域資源を生かした特色ある教育へ

- ・先生とチームになって探究学習のカリキュラム作ったり、ハウスマスターの配置による魅力ある寮教育をづくりへ

③持続可能な体制づくり

- ・行政や地元企業と学校の協議の場に、コーディネーターがファシリテーター役として入り、中長期ビジョンの策定へ

魅力ある教育環境で学んだ生徒は、主体的に卒業後の進路を選択し、将来的には地域にUターンしたり、地域外から地元に関わったりするなど意志ある人の還流につながります。

学校と地域をつなぐコーディネーターの業務イメージ

- ・本事業で対象とする「コーディネーター」は以下の①～⑤
- ・高校・自治体の状況により、コーディネーターの配置人数や業務は様々ですが、
①全国生徒募集②ハウスマスター③探究学習のサポートを担うケースが多い。

地域 コーディネーター 機能

①生徒募集の広報・PR

└全国生徒募集(地域みらい留学)における、募集・広報業務など

②生徒の週末の生活支援

└ハウスマスター(学生寮スタッフ)、休日の地域活動の支援など

③教育課程外の学習機会の支援

└公営塾スタッフ、公民館を使った場の運営など

学校における コーディネーター 機能

④教育課程内の学習サポート

└探究学習のカリキュラムの企画・サポート、特色ある教育プログラムの活動支援など

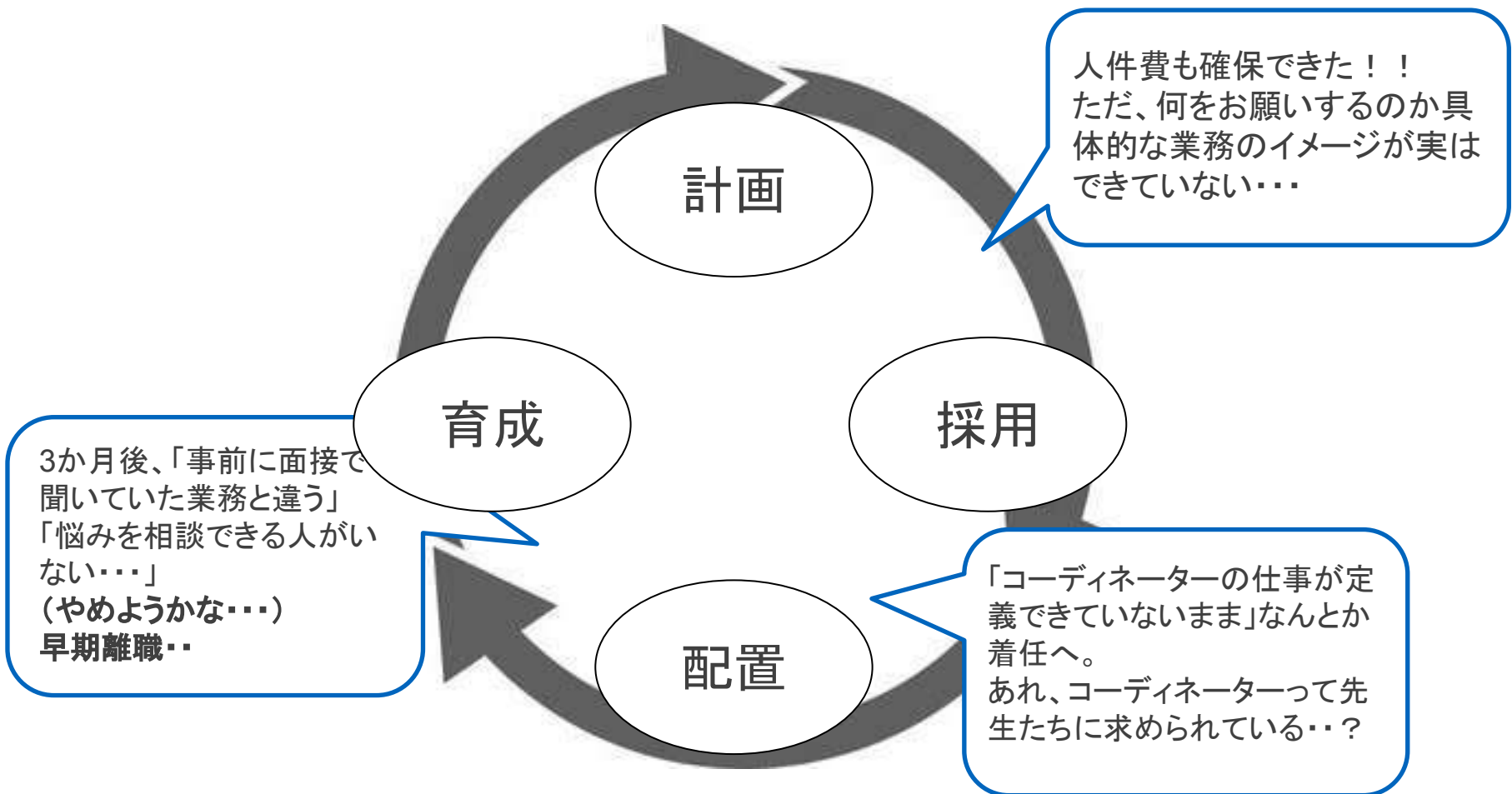
協働体制 コーディネーター 機能

⑤外部機関(自治体、大学、民間企業等)連携

└コンソーシアム運営、ビジョン計画策定や協議会の運営など

採用・配置・育成の全体像(学校・自治体の失敗例)

✓ 採用から育成のどこかに歪みが生じると、コーディネーターは機能しない。**採用～育成を一気通貫で計画**することが重要。



コーディネーター採用・配置事業概要

地域×教育における知見と人材領域の知見を組み合わせることで、コーディネーターの採用～受け入れ～立ち上がりまで一気通貫で支援

提供価値

知る

財源確保から、募集方法、受け入れ準備に関して、一連のノウハウ(他地域の事例含む)を提供

出会う

社会におけるコーディネーターの知名度を向上させ、希望者と効率的に出会える仕組み(サイト・イベントなど)を提供

学び合う

初任者コーディネーターが役割を認識し、早期立ち上がりができるよう、地域を越えて学び合う場を提供

価値の源泉

地域×教育における
コーディネーター
配置・採用・育成の知見



人材採用・配置
領域の知見

令和6年度コーディネーター採用・配置事業概要

配置前

「受入担当者研修」
を通じた配置支援

内容： コーディネーターの採用・受け入れにおける成功
ポイント、事例の共有

対象： **学校、自治体採用担当者**

時期： 4月・6月（オンライン） ※下期参画は11月・1月

時間： 16:00～17:00予定（60分）

5月～3月（年6回）

「サイト掲載・
合同募集説明会」
を通じた採用支援

内容： コーディネーター希望者との出会いの場
（1分自治体プレゼン紹介、個別説明会など）

対象： **コーディネーター希望者を全国から集客**

回数： 5月・7月・9月・11月・1月・2月（オンライン）

時間： 13:00～14:30（土曜日）または、
19:00～20:30（平日）

着任前

「着任後研修」
を通じた立ち上げ支援

内容： コーディネーター着任後の心構え、基礎知識の習得

対象： **着任1年以内のコーディネーター及び学校、
自治体担当者双方で参加推奨**

回数： 12月・1月 2回連続（オンライン）

時間： 15:00～16:30（90分）

- **地域×教育の仕事に出会えるサイトに掲載**
- **自治体・学校を対象とした研修において、受入に向けた心構えや業務設計シート、応募者との面談マニュアルなどのノウハウを提供。**



コーディネーター希望者と効率的に出会える合同募集説明会

- 合同募集説明会イベントを、年6回オンラインにて開催
- 地域×教育に興味がある人をイベントに集め、自治体・高校とコーディネーター希望者との接点や個別面談(個人情報獲得)につなげる

全国**16**地域
求人掲載

※令和5年度実績

年間イベント
参加者
233名

※令和4年度実績 5回

1自治体あたりの
面談数
5~10名

※令和4年度実績

地域・教育の仕事と出会おう!

参加無料

全国16地域の
合同募集
説明会開催

2023 **5.20** 土
オンライン開催



自治体・学校プレゼン

北海道福島町青少年交流センター「新潮学舎」

2023年2月完成予定
ハウスマスターを大募集

生徒24部屋、一般ツイン4部屋
Wi-Fi、エアコン、キャッシュレス決済
電気自動車 (ARIYA) のカーシェア

ハウスマスターとして期待する役割

- ・学生の生活相談
- ・ホテルの支配人
- ・地域みらい留学への企画・調整
- ・ドローンサッカー部の監督



個別説明・面談へ

校長

参加者

参加者

応募者

自治体担当者



ハウスマスターを全国募集し、採用・着任へ！ 事例 北海道福島町

募集内容

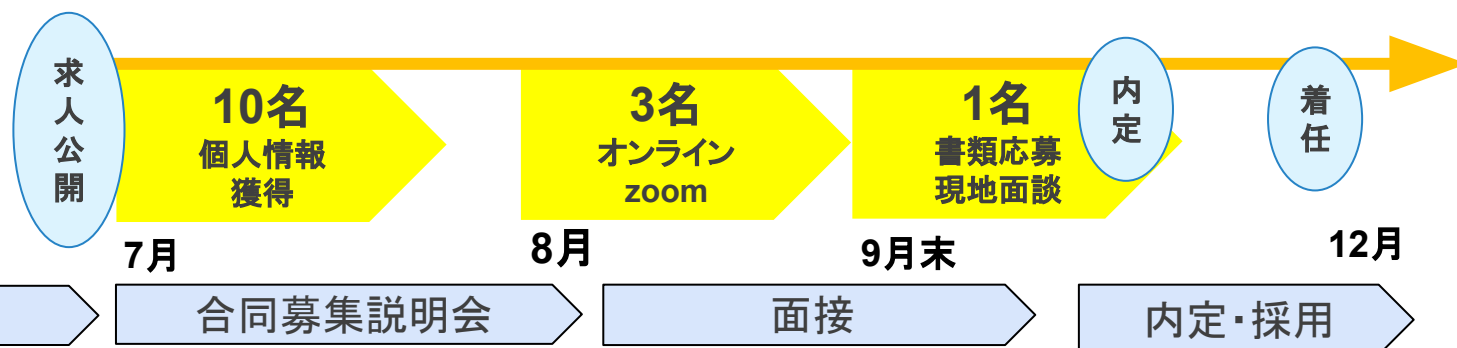
- ・青少年交流センター「新潮学舎」ハウスマスター
- ・施設において地域・企業等との交流会
- ・学習会の企画運営
- ※年収 280万～360万円(住み込みの場合)
- ※地域おこし協力隊制度

採用内定者

- ・福岡県出身の30代
- ・民泊等の経験があり、教育にも興味があり、説明会に参加
- ・教育長の熱意に惹かれて移住決意

目的

取組内容



認知拡大

(コーディネーター職を世の中に広める)

興味喚起

(コーディネーター職への興味、各地域・求人への興味喚起をする)

不安解消・動機づけ

(個別の不安や悩みの解消、動機づけを行う)

意思確認

(ここで働く覚悟があるか確認する)

- ・求人サイト
- コーディネーターとは？
- 各地域、求人紹介

- ▽全体説明
- ▽現役コーディネーターの紹介
- ▽地域・学校紹介
- ▽座談会



- ・オンライン面接
- ・現地での最終面接



- ・現地訪問(職場見学、住居探しなど)



募集活動から、採用～配置まで、半年以上かかることが多い

受入自治体向け研修およびコーディネーター着任後研修

目的

- ・受入自治体及び学校管理職が、コーディネーターを受け入れるための心構えづくり
- ・着任まもないコーディネーターを対象に、他地域とのネットワークを醸成する



図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

2. コーディネーターの配置に関する課題



- ・コーディネーターに関わる経費負担（8割）
（地域おこし協力隊、業務委託、非常勤職員）
- ・コーディネーターの仕事が不明確
- ・コーディネーターに対する教職員の理解の醸成

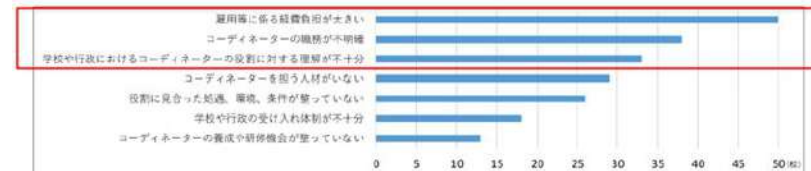


図22：コーディネート人材を配置する上での課題 ※3つまで選択可（上位選択肢を抜粋）

コーディネーター採用・支援事業の導入自治体・学校の声

合同募集説明会

- 何から着手していいか分からないところからの採用活動だったが、応募につながった。
- 単独で募集しても応募がないことがあるので、1日で5名以上の方と直接コンタクトが取れたのは良かった。
- 他県の募集の様子をみたり、担当の話が聞ける機会なので、ありがたく参加させていただいています。
- 1回のイベント参加で、良い方と会うことができ採用に結びついて良かった。

受入担当者研修

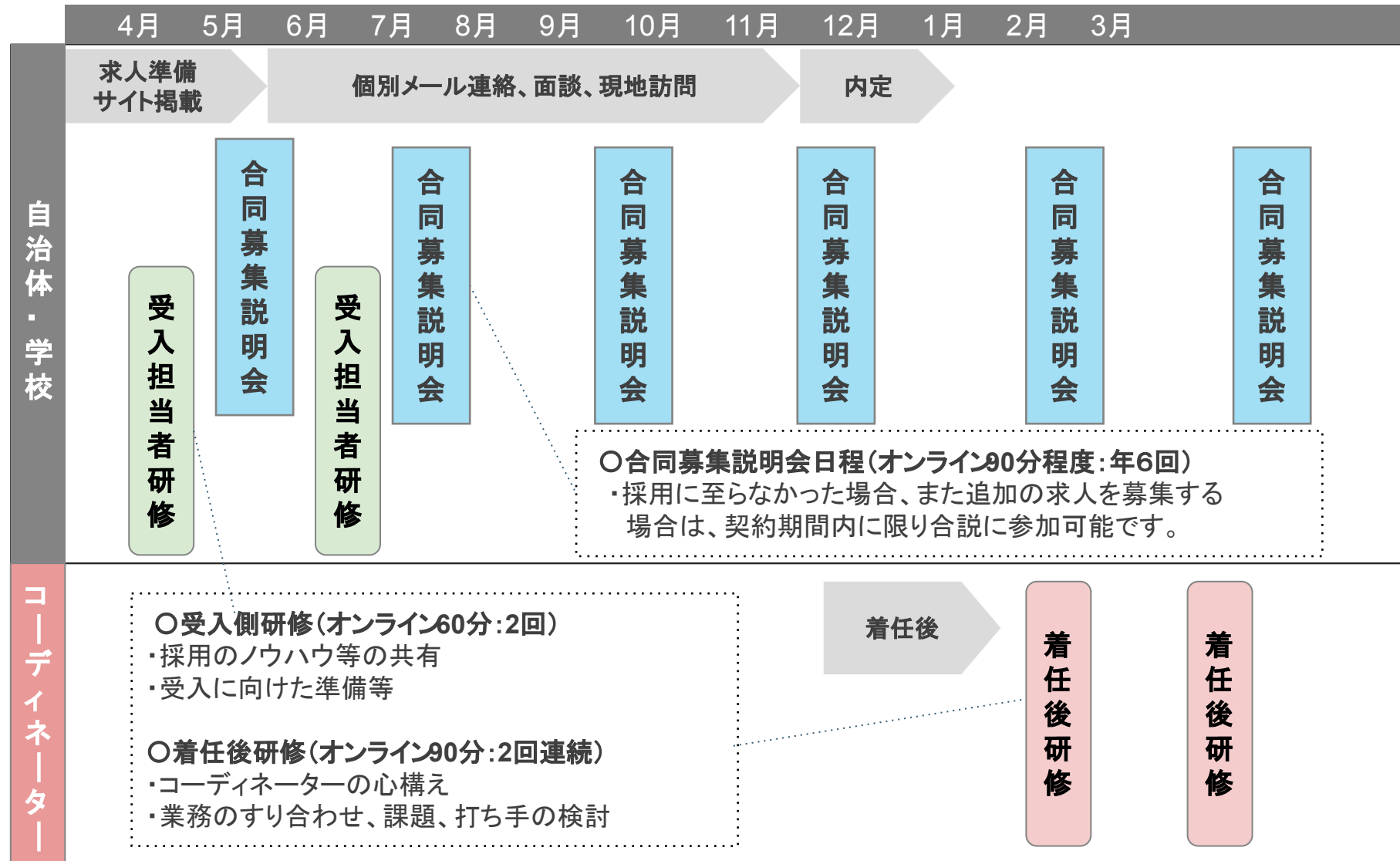
- 募集から採用までの過程でヒントを掴めて良かった。
- 実体験に基づく話が非常に参考になった。募集にあたって、コーディネーターの業務を明確にしていけることが必要だと感じた。
- ベテランの先生をもってしても、魅力化の文化を定着させることが難しいとおっしゃっていたので、本当に難しいことなんだと改めて思いました。

着任後研修

- 同じ立場の方と悩みや課題を共有できた。
- どこまでが自分の仕事か迷うことが多いので、参加できた他校の様子を聞いて良かった。
- 他地域のコーディネーターさんと話をすることで自地域の強みや魅力に気づくことができた。

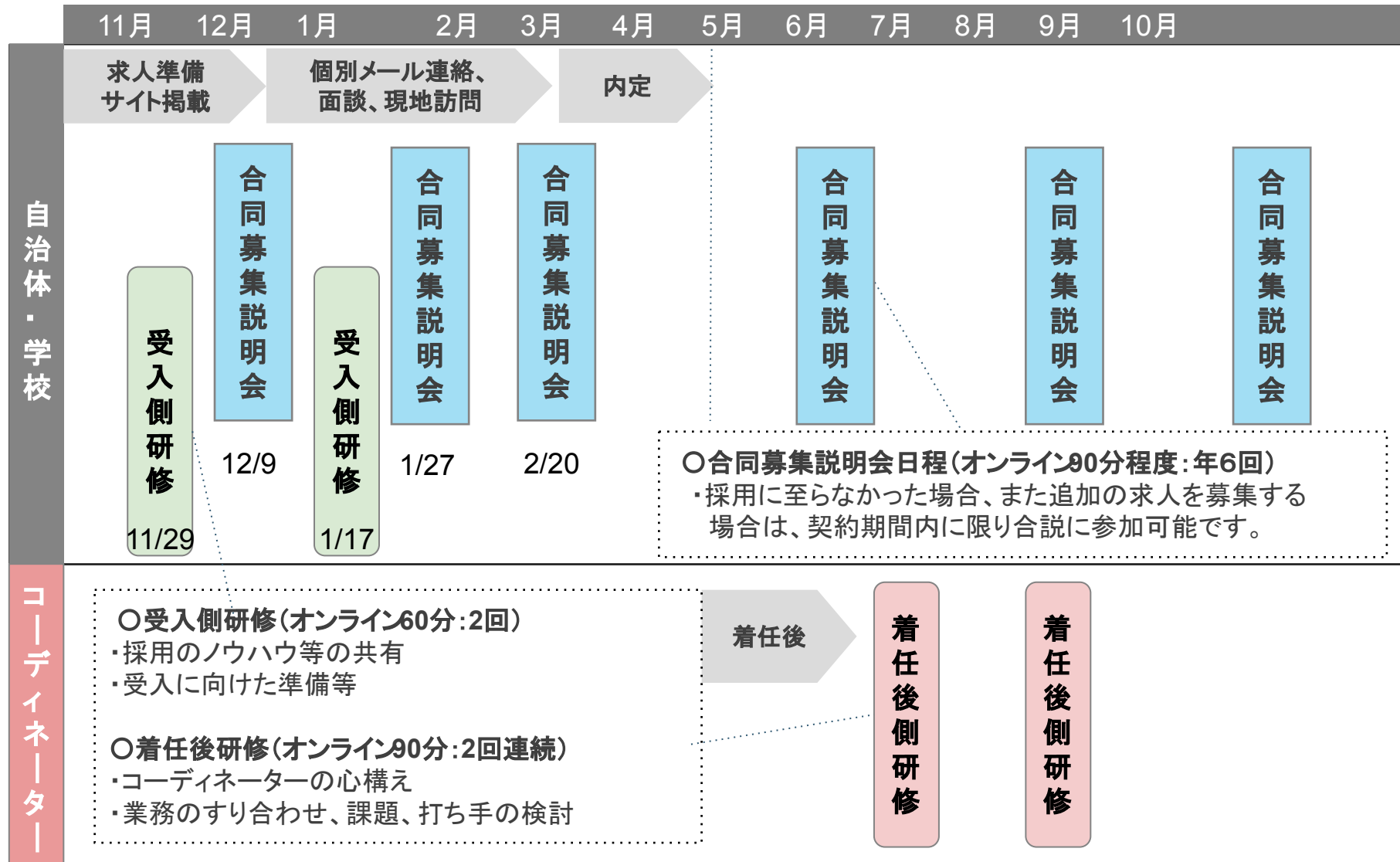
令和6年度参画 コーディネーター採用・配置事業

令和6年度から参画し、令和6年夏～秋に着任した場合の導入スケジュール



令和5年度下期参画:コーディネーター採用・配置事業

※令和6年4月に着任を目指す場合は12月の合同募集説明会からのご参画へ



コーディネーター 人件費について (参考資料)

※補足資料(コーディネーター人件費・外部人材活用に関する財源一覧)

主な活用例 ①地域おこし協力隊 ②地方創生推進交付金 ③市町村一般財源

分類	種類	給料	雇用形態	導入自治体
国	特別交付税措置 地域おこし協力隊 (1人あたり480万円)	報償費等上限 270万円／人	市町村雇用 委託型	島根県(奥出雲町、川本町、飯南町、吉賀町、津和野町、隠岐の島町 他)、鳥取県(日野町、智頭町)、岡山県(和気閑谷)、山形県(小国高校)、福島町(北海道) 他
	外部専門家制度 (地域力創造アドバイザー)	年間上限 560万円／人	アドバイザー派遣	教育に関する専門家の招聘 https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/
	地域活性化起業人(企業 人材派遣制度)	年間上限 560万円／人	派遣元企業と自治 体にて協定締結	岡山県(和気閑谷) https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/case_002.htm
	地域プロジェクトマネー ジャー	年間上限 650万円／人	業務委託形式	令和5年度より、一部自治体で活用予定
	文科省「普通科改革支援 事業」	年間300～500 万円／校	指定校19校	岩手県大槌高等学校、島根県隠岐島前高校、愛媛県三崎高等学校 他
国／県／ 市町村	地方創生推進交付金	県または自治体 基準	市町村雇用 委託型	※島根県における事例あり 委託型による導入事例あり
県	県一般財源	県基準	雇用	
市町村	市町村一般財源	自治体基準	雇用	※協力隊の任期終了後に会計年度に切り替えるケースあり

※補足資料(特別交付税措置:隊員の募集等に要する経費の財源措置)

地域おこし協力隊 受入サポートプラン

- 地域おこし協力隊は、令和3年度には6,015名の隊員が全国で活用し、これまでに任期終了した隊員との合計は14,000名以上となっている。
また、隊員のおよそ65%は任期終了後も引き続き同じ地域に定住し、地域活性化の大きな力となっている。
- 地方への新たな人の流れを創出するため、こうした取組を更に推進することが重要であることから、令和8年度までに現役隊員数を10,000名とすることを目標として、以下のとおり、各フェーズの隊員・受入自治体双方に対するサポートの充実を図る。

① 受入自治体に対する 募集・受入のサポート

★隊員の募集等に要する経費の財政措置 (特別交付税措置)

【措置上限】

300万円/1団体を上限
(200万円/1団体から引上げ)

【対象経費】

OB・OG等から募集案件の企画について
アドバイスを受ける経費、民間求人サイトを活
用したPRに要する経費 等

- 外部人材の活用を促進し、各自治体の
募集の企画力を強化するとともに、隊員の
ミッション等を具体化することで、ミスマッチ
の防止を図る。
- 民間求人サイトを活用し、募集のPRを
強化することで、各自治体における応募者
の裾野を広げる。

② 現役隊員に対する サポート体制の強化

★隊員の日々のサポートに要する経費の財 政措置(特別交付税措置) **NEW!**

【措置上限】

200万円/1団体を上限

【対象経費】

OB・OG等に隊員の日々のサポート(活
動や生活に関する日々の相談、地域住民と
のつながりづくり等)を委託する経費 等

- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート
体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止
し、各自治体における任期途中の退任者
を減らす。
- 受入自治体職員の負担軽減を図るととも
に、OB・OGが引き続き同じ地域で活
躍できる場をつくる。

③ 任期終了後の 定住に向けたサポート

★隊員等の起業・事業承継に要する経費の 財政措置(特別交付税措置)

【措置上限】

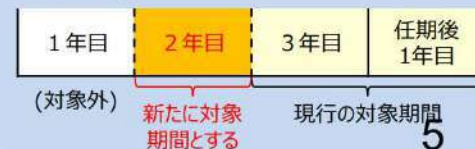
100万円/1人を上限

【対象期間】

「最終年次及び任期終了後1年」としてい
るところ、「任期2年目から任期終了後1
年」に適用年度を拡充(任期1年目は対
象外)

- 隊員が早期から起業等の準備に着手でき
るようにすることで、円滑な定住のサポート
を促進する。

<イメージ図>



地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

◎地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

【隊員の募集・受入】

赤字は令和5年度に拡充した部分

① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：**300万円／1団体を上限**

➢「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／1団体を上限

➢「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：100万円／1団体を上限^(※1)、1.2万円／1人・1日を上限^(※2)

(※1) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※2) …参加者の活動に要する経費

【隊員の活動期間中】

② 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：**480万円／隊員1人を上限**

・報償費等…280万円(隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大330万円まで支給可能。その場合も480万円が上限)

・その他の経費…200万円(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和元年度から3年度までに任用された隊員を対象として、受入自治体が「任期の延長が必要」と認めた場合には、2年を上限として任期の特例を認めることとし、他の隊員と同様に報償費等について特別交付税措置。

③ 地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費(市町村のみ)：**200万円／1団体を上限**

【隊員の任期終了後】

④ 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：**100万円／1人を上限**

・任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。

⑤ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：**措置率0.5**

◎都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等

② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備

※参考サイト

教育 × 地域の仕事に出会うサイト

地域・教育魅力化 コーディネーター

- ・求人情報
- ・インタビューなど

<https://miryokuka-recruit.jp/>



- ・コーディネーターの全国調査
- ・インタビュー事例など

<https://cn-miryokuka.jp/>



3. 見える化・評価事業

「現状の見える化」をする価値とは？

＜全国生徒募集・高校魅力化に取り組む際に伺う悩みの声＞

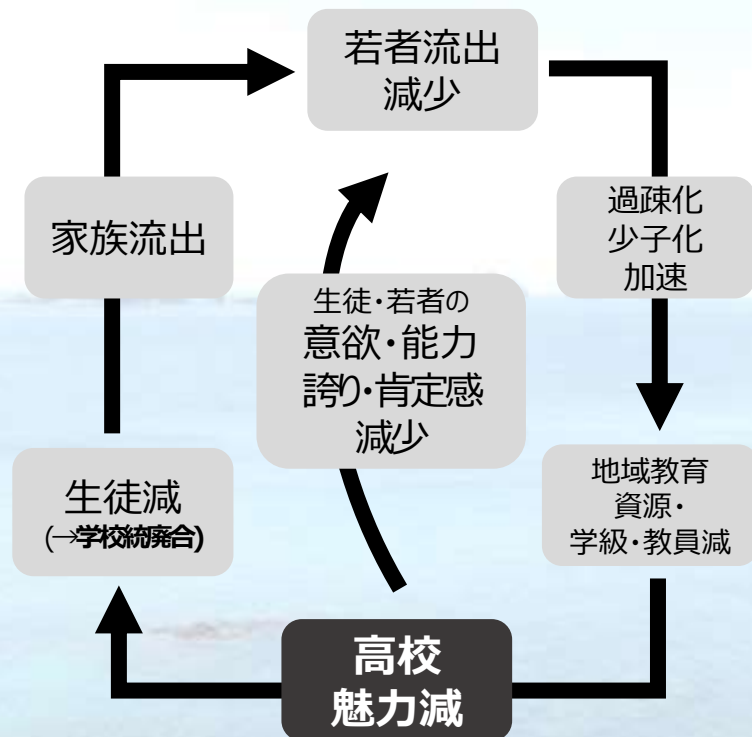
- 「高校魅力化を進めていくにあたり、高校・地域を取り巻く学習環境の（強み・課題の）現状把握ができていないために、何から準備を始めたら良いのかわからない。」
- 「地域と高校での目線合わせを行うための対話を行う機会が十分に確保されていない。対話をする際にも抽象的な議論に留まり、納得度の高い計画策定まで進まない。」
- 「市町村が都道府県立の高校魅力化に関与する理由や、事業の成果をエビデンスを元に説明ができないために事業開始、事業継続の見通しが立ちにくい。」

「現状の見える化」をする価値とは？

（現状が見える化されていない状態）

- ・生徒募集の結果のみ着目し、要因分析ができていない
- ・地域・高校の特徴が不明瞭なため、打ち手がわからない
- ・エビデンスがなく、事業効果が測定できていない

全国各地に広がる悪循環

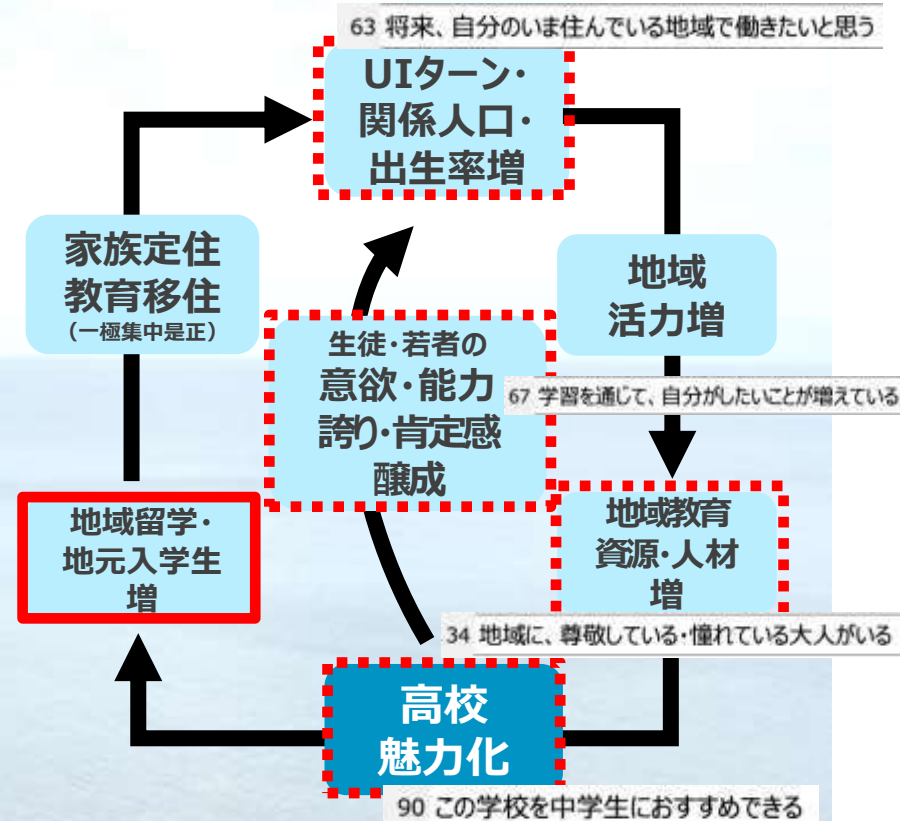


教育・地域過疎化スパイラル

（現状が見える化されている状態）

- ・生徒募集の結果につながる要因分析ができています
- ・地域・高校の強みや課題が共有、発信されている
- ・事業効果を測定するためのエビデンスが毎年取れている

人づくり・人の流れづくりの好循環



地域・教育魅力化スパイラル

提供価値 ～現状の見える化・評価～

高校魅力化評価システム導入により「現状を見える化」し、
「募集活動に活かせるデータ」と「事業評価のエビデンス」を同時に提供

提供 価値

① 現状把握

地域・高校の現状の強み・課題を見える化することにより、
募集活動にも活用できるデータを取ることができます。

② 対話ツール

地域と高校の協働の場面で対話ツールとして活用し、
募集活動を効果的に行うための改善につながります。

③ 事業評価

高校魅力化による事業効果（＝生徒・高校・大人の変容）を
測定でき、継続的な予算確保につながります。

価値 の 源泉

事業評価ツールとして
全国約300校での導入実績



全国生徒募集に関する
全国事例に基づく知見

支援内容案 ～「高校魅力化評価システム」の導入～

弊財団と三菱UFJリサーチ&コンサルティング社が開発した、
「生徒の成長」と「学びの土壌（学習環境）」等を見える化し、
エビデンスと対話による**政策マネジメント**を促進するための評価ツール。
令和3年度には**全国42都道府県の296高校（103,951名）**が活用。

高校の生徒、教員、そして高校教育に関係する地域の大人等に対して、Webアンケート調査を実施し、地域・高校の魅力・強み、課題・伸びしろが、ひと目でわかる分析結果を提供



✓ 生徒向け

- ✓ 原則、回答校の全生徒対象
- ✓ 70-90問程度の選択形式（Webアンケート）

✓ 大人向け

- ✓ 回答校の教職員・コーディネーター・その他回答校に関わる地域の大人等（30名程度想定）
- ✓ 30問程度の選択形式（Webアンケート）

【提供されるデータ】

項目別比較

自校・自地域の大事にしたい項目は伸びているかがわかる。

他地域比較

同じように取り組む他校・他地域と比べて、自校・自地域の現状がわかる。

学年別比較

毎年の入学生状況など、学年ごとの凸凹がわかる。

経年比較

入学者数以外で、取組みの効果の有無がわかる。

活用の流れ：高校魅力化評価システムを用いたPDCA推進

0

高校と①～③の
流れを事前確認

高校魅力化評価システム導入により、
年間を通じた**PDCAサイクルの推進**を支援します。



①現状把握 (6-7月)

- ・生徒向け、大人向けアンケートを実施
- ・オープンスクール、生徒募集説明会等でもデータ活用

(活用場面)「地域の魅力や資源について考えるなどの項目で高い数値が出ているのが、自校・自地域の特徴として言えそうだ。生徒募集の中でも強調して発信していこう。」

②対話ツール (8-9月)

- ・本評価システム導入校向けオンライン集合研修を実施
- ・次の一手を打ち出すための、対話・共創の場を提供

(活用場面)「今年の入学生は、学びの意欲に関わる数値が高く出ているようだ。要因について、高校とも対話の機会を設け、新たな強みとなるよう協働を進めていこう。」

③事業評価 (10-12月)

- ・年度内で同項目の2回目アンケート実施が可能
- ・事業効果を測定するエビデンスにより、継続的な予算確保に

(活用場面)「3年間魅力化に取り組んできたが、特に「社会性」に関わる数値は、3年間で大きく伸びている。事業効果として、対外的にも積極的に発信していこう。」

中長期的な活用イメージ：

高校魅力化評価システム導入により、
最短3カ年計画で**PDCAサイクルの推進**を支援します。

現状把握 (1年目)

- ・起点となるデータを収集
- ・現状の強み、弱みを見える化

(活用場面)「今年度の結果から、現時点での強みは〇〇、弱みは△△だと見られる。」

経年比較 (2年目)

- ・新入生を含む、昨年度の同時期との比較が可能に
- ・2、3年生については、昨年度からの伸びを把握

(活用場面)「今年の入学生は、昨年度と比較して、〇〇な特徴が見られている。」

3カ年の伸び (3年目)

- ・評価システムを導入して3年目で、入学時から3年次までの伸びを把握
- ・3カ年の推移から、今後強化すべき時期などの対策に役立てることが可能に

(活用場面)「3カ年の推移を振り返り、今後は〇〇の時期に取り組みを強化したい」

具体的な活用シーン

【地方創生価値の証明例】

UIターン意向の増加率を測る



活用例

「将来、自分の今住んでいる地域で働きたいと思う」
「この学校を中学生にすすめてくれる」が昨年度比10%増
→議会で地方創生効果の結果として提示。

【探究の成果の証明例】

地域と関連させた
探究学習の効果を測る



「地域の魅力や資源について考える」が
7月→12月で10%増。
→地域に根差した探究の定着の根拠に。

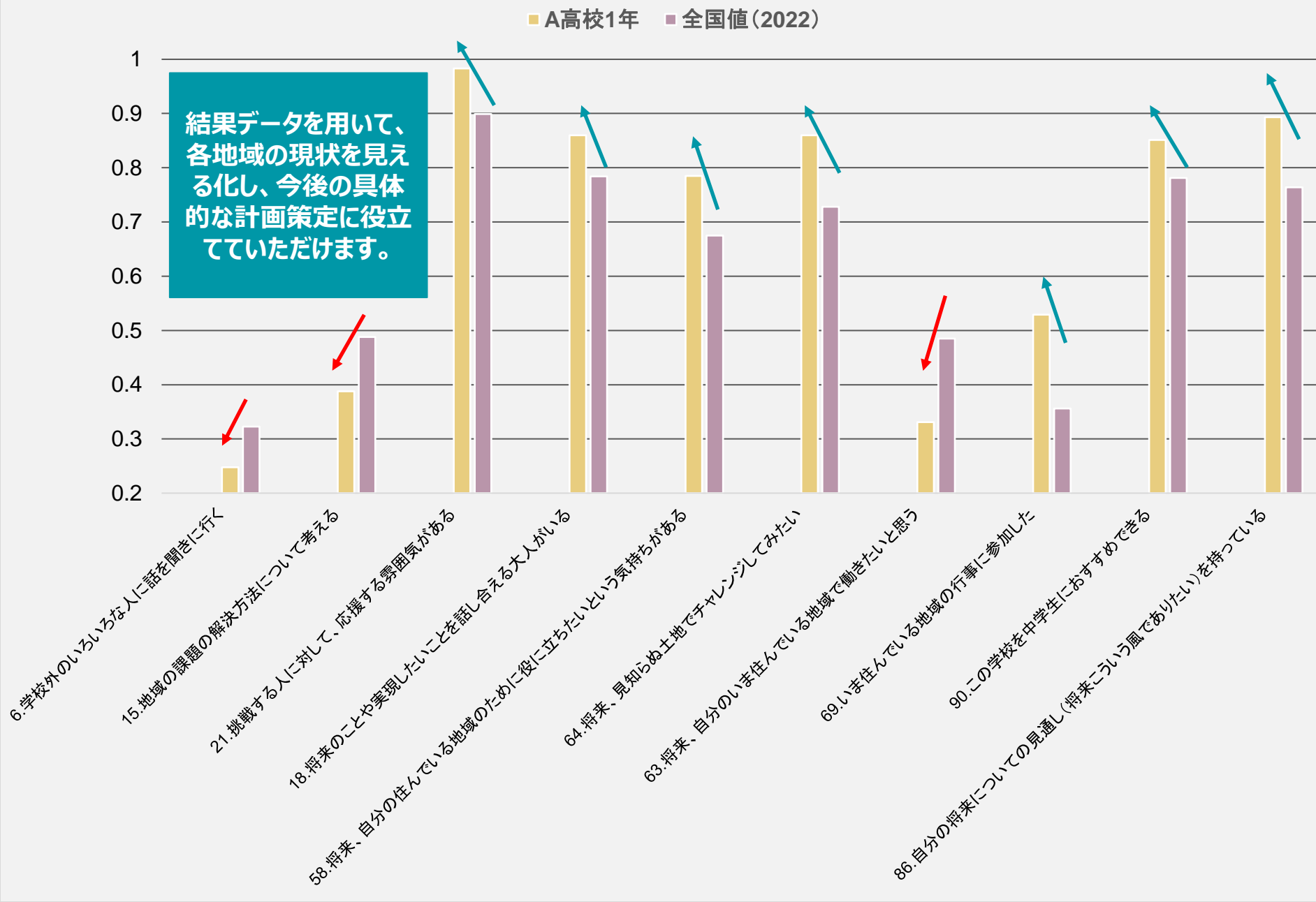
【生徒募集へ活かす事例】

他校にはない魅力を
明らかにする



「挑戦する人に対して、応援する雰囲気がある」が
全国平均より10ポイント高い
→募集PRの場面や説明会でも強みとして紹介。

出力されるデータイメージ（一部抜粋）



(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム
令和6年度各種支援事業費用

3つの重点課題に取り組むための各種支援事業を展開

	課題	期待成果	令和6年度 支援事業
①	高校存続・定員充足に向けた 募集広報～受入れまでのプロセスづくり	募集枠の充足	①地域みらい 留学
②	①の募集活動を企画・推進し、 入学後3年間を支える人員確保 (コーディネーター/ハウスマスター/公営塾スタッフ等)	募集枠の充足 + 入学後3年間の 暮らし・学びの充実	②コーディネーター 採用・配置
③	募集活動のPDCA推進・継続的な 予算確保に向けたエビデンスづくり	募集枠の充足 + 自地域の事業評価 を通じたエビデンス	③現状の 見える化・評価

令和6年度地域みらい留学・各種支援事業費用

3つの重点課題に取り組み、成果により結びつけるために
各種支援事業をパッケージ化して提供

令和6年度 支援事業案	費用 (税込)	基本	パッケージ
①地域みらい留学	88万	●	●
②コーディネーター 採用・配置	55万		●
③現状の見える化・ 評価	22万	●	●
合計	165万	110万	140万 (約15%off)

追加出展料 対面1回出展 追加なし

対面2回出展 +275,000円(税込み)

対面3回出展 +495,000円(税込み)(55,000円割引)

令和6年度地域みらい留学等ご参画スケジュール

※参画にあたってご不明な点等は、事務局宛に個別に相談ください。

10月

- 10/3(火)・6(金) 15:30～17:00
令和6年度地域みらい留学及び各種支援事業説明会

11月

- **10月末 令和6年度参画仮申込書(様式1)の提出**

11月上旬 交付金申請準備
11月中旬～12月下旬
交付金申請手続き
(詳細別途)

12月

- 12/14(木)・12/19(火) 15:30～17:00
令和6年度次年度準備説明会①

1月

2月

- **2月末 契約確認書(様式2)の提出**
- **2月末 参画仮申込書の修正を提出(様式3)**

3月

- 3月中旬～契約書締結
●4月以降 令和6年度次年度準備説明会②

令和6年度デジタル田園都市 国家構想交付金

【参考】地方創生推進交付金 ～令和5年度概要～

令和5年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算について		内閣官房 内閣府
令和5年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額 1,270億円+事項要求 (令和4年度当初予算額 1,058億円)		
各地域で行われてきた社会課題解決・魅力向上の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくため、令和5年度予算では、以下の1～5に関する予算を重点的に要求。		
		() 内の数字は、令和4年度の当初予算額
1. デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援 1,200億円+事項要求 (1,000億円)	3. 地方への人の流れの強化 28.4億円 (27.5億円)	
<p>▶ 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想の実現に向け分野横断的に支援する。</p> <p>▶ 本年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定すること等を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求する。</p>	<p>▶ 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進 ・ 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 ・ サテライトオフィスの整備、子育て世帯の移住促進 <p>等</p> 	
2. 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保 9.1億円 (7.1億円)	4. 魅力的な地域づくりの推進 21.1億円 (16.9億円)	
<p>▶ テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生テレワーク推進事業 ・ プロフェッショナル人材事業 ・ DX地域活性化推進事業 ・ 地方創生力レッジ事業 等 	<p>▶ 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生に向けたSDGs推進事業 ・ スーパーシティ構想等推進事業 ・ 「地方創生×脱炭素」推進事業 等 	
5. デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成等 5.1億円 (1.4億円)		
<p>▶ デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえるような環境整備を実施。</p> <p>【主な事業】 ・ 地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 等</p>		1

【再掲】高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくり ～中学卒業段階で地方の高校進学を日本の当たり前にする～

内閣府
地方創生交付金
ビジョン

- A:【地域みらい留学】都市部の中学生に地方の高校進学という選択肢をつくる
- B:【高校×地域】高校と地域の協働により魅力ある教育環境をつくる
- C:【卒業生関係人口化】卒業生が地域と関わり続ける仕組みをつくる
- D: A～Cを全国の自治体間で共学共創し全国・海外へスケールアウト(増殖・拡散)させる

KPI①(アウトカム)「高校を核とした関係人口」の数

「地域みらい留学」
生徒数

+

地域外からの
高校への応援者数

+

卒業後も地域に関わっ
た大学生・社会人数

地域を担う人づくり・
新たな若者の流れづくり

C:卒業生関係人口化

(地域内外の大学生・社会人の
高校・地域・企業との関わり・絆づくり)

B:高校×地域

(高校生の地域づくりへの参画・挑戦)

中学×地域

これまでの島根県の実践ス
コープ
(交付金横展開モデル活用)

A:地域みらい留学

(都市部の中学生→地方の高校進学)

KPI②(アウトプット)

「都市部での地方高校全国説明会」
参加者数

KPI③(アウトプット)

「地域課題解決学習全国大会」
高校生参加者数

KPI④(アウトプット)

「共学共創ネットワーク」
参加自治体・学校数

D:全国の自治体間での共学共創による全国・海外へのスケールアウト(拡散・増殖)

地方創生推進交付金 ～令和5年度採択状況～

令和2年度に広域連携の先駆タイプで採択され、今年度で4年目（残2年間）

プロジェクト名

高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

採択期間

令和2年度～令和6年度（5年間）

参加自治体数 （共同申請）

69団体（島根県内 18自治体／県外 51自治体・団体）

※都道府県は5県が参画

予算規模

- ・令和2年度事業費：1,023百万（国費 512百万）
- ・令和3年度事業費：1,423百万（国費 712百万）
- ・令和4年度事業費：1,603百万（国費 802百万）
- ・令和5年度事業費：1,714百万（国費 857百万）

■都道府県

島根県/群馬県/福井県/香川県/佐賀県

■市町村

島根県松江市/島根県浜田市/島根県出雲市/島根県益田市/島根県大田市/島根県安来市/島根県江津市/島根県雲南市/島根県仁多郡奥出雲町/島根県飯石郡飯南町/島根県邑智郡川本町/島根県邑智郡美郷町/島根県邑智郡邑南町/島根県鹿足郡津和野町/島根県鹿足郡吉賀町/島根県隠岐郡海士町/島根県隠岐郡隠岐の島町/北海道松前郡福島町/北海道奥尻郡奥尻町/北海道中川郡音威子府村/北海道網走郡美幌町/北海道網走郡大空町/岩手県花巻市/岩手県遠野市/岩手県岩手郡葛巻町/岩手県和賀郡西和賀町/岩手県気仙郡住田町/岩手県上閉伊郡大槌町/岩手県九戸郡九戸村/宮城県加美郡加美町/宮城県本吉郡南三陸町/山形県最上郡最上町/山形県西置賜郡小国町/山形県飽海郡遊佐町/福島県南会津郡只見町/福島県大沼郡金山町/群馬県/新潟県東蒲原郡阿賀町/福井県坂井市/白馬山麓事務組合/静岡県伊豆市/静岡県榛原郡川根本町/滋賀県甲賀市/兵庫県美方郡香美町/奈良県五條市/岡山県和気郡和気町/広島県山県郡安芸太田町/広島県北広島町/広島県豊田郡大崎上島町/香川県/愛媛県上浮穴郡久万高原町/宮崎県えびの市/鹿児島県肝属郡南大隅町/鹿児島県熊毛郡屋久島町/鹿児島県大島郡喜界町/北海道夕張市/北海道苫小牧町/北海道礼文町/北海道湧別町/北海道むかわ町/北海道鹿追町/北海道白糠郡白糠町/三重県松阪市/佐賀県玄海町/鹿児島県西之表市/沖縄県久米島町

参加自治体

→令和7年度以降については現段階で未定（今後検討）

デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生タイプ)

「高校を核とした新たな人づくり人の流れづくりプロジェクト」
におけるKPIと自主財源の確保について

2023年10月

- KPI①:「高校を核とした関係人口」の数
- KPI②:「都市部での地方高校全国説明会」参加者数
- KPI③:「地域課題解決学習全国大会」高校生参加者数
- KPI④:「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数

●KPI①:「高校を核とした関係人口」の数

- 「地域みらい留学生徒数」→入学者数
- 「卒業後も地元に関わった大学生・社会人数」
 - 高校卒業後に地域企業・自治体と一緒にプロジェクトに取り組んだ大学生や社会人の人数
- 「地域外から高校への応援者数」
 - 地域の高校へふるさと納税等を通じて寄附した者の数

地方への高校進学を当たり前の世界にし、
移住や関係人口を創出することを目的としているこのプロジェクトでは、
成果として下記が創出されるため、「高校を核とした関係人口」と定義し、
アウトカムベースの指標として設定

●KPI②:「都市部での地方高校全国説明会」参加者数

- 「地域みらい留学フェスタ」(合同説明会)の参加者数

本プロジェクトの入り口となる「地方の高校進学という選択肢づくり」の活動量を示す事業のアウトプット指標として設定。

●KPI③:「地域課題解決学習全国大会」高校生参加者数

- 「全国高校生マイプロジェクトアワード(カタリバ)」にエントリーされたプロジェクト件数(連携自治体のある道県)

本プロジェクトの核とある「地域と高校の協働による魅力ある教育環境づくり」の取組が浸透し、地域のことを考え、実践に移す高校生が増えた成果として増加が期待される指標。

●KPI④:「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数

- 「地域みらい留学」に参画している学校(自治体)数

本プロジェクトの全国への広がりや意識の高まりを計測する指標。

高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくり ～中学卒業段階で地方の高校進学を日本の当たり前にする～

内閣府
地方創生交付金
ビジョン

- A:【地域みらい留学】都市部の中学生に地方の高校進学という選択肢をつくる
B:【高校×地域】高校と地域の協働により魅力ある教育環境をつくる
C:【卒業生関係人口化】卒業生が地域と関わり続ける仕組みをつくる
D: A～Cを全国の自治体間で共学共創し全国・海外へスケールアウト(増殖・拡散)させる

KPI①(アウトカム)「高校を核とした関係人口」の数

「地域みらい留学」
生徒数

+

地域外からの
高校への応援者数

+

卒業後も地域に関
わった大学生・社会人
数

地域を担う人づくり・
新たな若者の流れづくり

C:卒業生関係人口化

(地域内外の大学生・社会人の高校・
地域・企業との関わり・絆づくり)

B:高校×地域

(高校生の地域づくりへの参画・挑戦)

中学×地域

これまでの島根県の実践範囲
(交付金横展開モデル活用)

A:地域みらい留学

(都市部の中学生→地方の高校進学)

KPI②(アウトプット)

「都市部での地方高校全国説明会」
参加者数

KPI③(アウトプット)

「地域課題解決学習全国大会」
高校生参加者数

KPI④(アウトプット)

「共学共創ネットワーク」
参加自治体・学校数

D:全国の自治体間での共学共創による全国・海外へのスケールアウト(拡散・増殖)

●地域ファンドレイズ

クラウドファンディング

ふるさと納税

地域住民からの事業協力金

●企業版ふるさと納税

当該プロジェクトの趣旨を説明し

企業から賛同を得る

有識者からのコメント

- ・各自治体の地方創生にどのような効果があったのか取りまとめること。
- ・交付金による支援終了後に、どのように予算や人を集めて自走していくのかを整理すること。
- ・企業版ふるさと納税や地域ファンドレイズによる寄附実績について、他の自治体にも展開することで、自走に向けての財源確保に努めること。

A町 ■「高校を支援する会」への寄付

→元々廃校を阻止するためにできた町民主導の会が、
「高校を支援する会」に代わり、引き続き寄付を集めている。

B町 ■ふるさと納税

→「高校魅力化プロジェクトへの寄付金」を設け、
企業、卒業生などから寄付を集めている。

C町 ■企業版ふるさと納税

→委託して広報等し、全国の企業から寄付を集めている。

D町 ■企業版ふるさと納税

→チラシ配布、SNS発信にて寄付を集めている。

<参考> 交付金項目

※自主財源の検討・導入に向けて、下の赤囲いの項目に計上していただけます。

②高校 ×地域	(8)地域・学校・行政が連携し地域外生徒を受入れる体制を整備	した寮の運営	寮を運営する団体への補助金			0	
			施設管理点検料			0	
			給食負担金			0	
		地域外生徒が地域に適応できるよう指導員等の配置により受入れ態勢を整備	留学生の適応指導、カウンセリング・面接指導員の1人当り			0	
			地域住民とのふれあい謝金			0	
			出身中学校との情報交換のための旅費			0	
			留学生保護者の高校・寮訪のためのバス借り上げ			0	
	(9)高校や地域の個性に応じた魅力と特色ある教育活動を応援するための財源「地域ファンドレイズ」の検討・導入	既存の受入れ体制に加え、地域資源を活用した新たな住環境の構築	下宿委託料			0	
		交付金対象期間終了後の各地域での自立的・主体的なプロジェクト推進のために、必要な経費を社会から募る地域ファンドレイズ等の手法を検討・導入	検討経費			0	
			WEB・広報宣伝費			0	
			ガバナンスクラウドファンディング業務委託料			0	

令和6年度参画スケジュール 及び提出書類について

令和6年度地域みらい留学等参画スケジュール(別紙)

	①令和6年度参画申込・契約関係	②デジタル田園都市国家構想交付金		③事業実施スケジュール(3年)
主な対象	高校、市町村、都道府県担当者	自治体(交付金申請部局)担当者		高校、市町村、都道府県担当者
10月	<p>◆10/3(火)、10/6(金) □地域みらい留学及び各種支援事業詳細説明会</p> <p>□令和6年度参画仮申込書(様式1)の提出 提出〳切:10/31(火)</p>	自治体(交付金申請部局)にて 申請準備 ↓	地域・教育魅力化プラットフォームにて対応 ↓	
11月		□11/月上旬 申請書類提出依頼 提出〳切:11/中旬		
12月	<p>□契約確認書の提出(様式2) □参画仮申込書変更届(様式3) 提出〳切:2/末</p>	<p>□市町村チェック依頼①(旧様式) 回答〳切:12/中旬</p>	<p>12/初旬 弊財団から島根県へ提出 12/中旬 前年度様式(旧様式)完成 →市町村チェック依頼①(旧様式) →修正内容弊財団から島根県へ →12/下旬 修正内容反映</p>	<p>◆12/14(木) ・12/19(火) 15:30~17:00 □令和6年度次年度準備説明会①</p>

提出書類について（令和5年度と様式を変更しています）

参画仮申込書(様式1)

提出一切10月末

[illegible]

契約確認書(様式2)

提出一切2月末

様式2

令和6年度「地域みらい留学」「各種支援・交付金」契約確認書

契約に附して、以下の内容をご記入の上提出ください。記入いただいた内容をもとに契約書を作成いたしますので、お間違いの無いようお願い致します。

【提出先】 令和6年2月末日

契約書締結先： 様式1の申請書と同じ場合、省略可能です。

自治体名または学級名				
住所	〒			
担当者氏名		部署		所属
連絡先電話番号		Mail		

1. 契約書の記載事項

(1) 契約書について

甲	英称名		【留意事項】 1. 記載の「自治体名」の欄には、自治体名（平）自治体代表者名（乙）と併記し「内」の3欄による契約書（個人情報の取扱いに関する特約書）を添付し提出してください。 2. 乙の自治体の意味等については、町長、教育長、担当部長等、自治体にてご確認ください。
乙	自治体 責任者名		
丙	団体名	一般財団法人地域・教育能力化プラットフォーム	

(2) 契約期間について

契約期間は、令和6年4月1日～令和7年3月31日とさせていただきます。半期ごとに、期間の指定がある場合は、以下に記載ください。

契約開始日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 ～	2025年3月31日
-------	----------	------	------------	------------

2. 請求書提出の支払いについて（いずれかに○）

() 一括払い	支払期は通知 日（振込日）	
() 毎月支払	請求書と振込票 計	請求先の宛名

3. 請求書の宛名及び金額について

① 依頼者の指定期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日までとさせていただきます。特に指定がない場合は、請求日は令和6年4月1日とさせていただきます。
 ② 請求書は1回以上で分割して支払う場合は、以下に金額をまとめて記載ください。
 ③ 支払期：請求書の発行後2週間とさせていただきます。

請 求 日	1. 指定なし() と 指定あり() のいずれかに○	見 積 書	加算料が必要な場合は、12ヵ月以内で支払うこと、日付を記載してください。	1. 平額 と 必要
	令和 年 月 日		令和 年 月 日	
請求書（見積書）の宛名			金額	円（税別）

・請求書を2枚以上で分割して支払う場合は、以下に金額をまとめて記載ください。

請求書（見積書）の宛名		金額	円（税別）
-------------	--	----	-------

4. 契約の締結について、ご不明な点をご記入しお知らせください。

備考	
----	--

提出書類について(出展料金について)

参画仮申込書(様式1)記入例

提出✕切10月末
(申込内容に変更がある場合は、2月末に変更届(様式3)をご提出ください)

	項目	内容	↓該当するものに○	価格
①	地域みらい留学	全国生徒募集の広報(オンライン、対面での合同学校説明会・相談会)、PDCA推進支援	○	88万円(税込)
②	コーディネーター 採用・配置	生徒募集や生徒の地域活動支援、探究学習等を支援をするコーディネーター的人材(ハウスマスター、公営塾スタッフ等)の確保に向けた採用支援及び受入担当者、初任者研修などの支援	○	55万円(税込)
③	現状の見える化 評価	高校魅力化のPDCA推進や継続的な予算確保に向けた、高校魅力化評価システムの導入。募集活動に活かせるデータと事業評価のエビデンスの提供	○	22万円(税込)
登録料について ・①②③全て申込の場合 標準パッケージ165万円(税込)→割引価格140万円(税込) ・①③・・・基本パッケージ 110万円(税込) ※なお、都道府県教育委員会と費用を分担する場合については、都道府県負担額もあわせてご記入ください。		<div>合計金額(登録料)</div> <div>140万円</div> <div>うち、都道府県教育委員会負担額(万円)</div>		

対面での合同学校説明会・相談会について 1回の出展は、会場問わず登録料88万円(税込)に含みます。2回または3回の出展を希望される場合は、別途有料となります。 ※全3回に出展する場合は値引あり		↓ 該当するものに○				出展料金	↓ 該当するものに○						
	出展会場	<input type="radio"/>	東京会場(6月29日-30日)					1. 追加なし(追加 0円)					
		<input type="radio"/>	大阪会場(7月)				<input type="radio"/>	2. 2回出展 27万5千円(税込)					
			東京会場(8月24日-25日)					3. 3回出展 49万5千円(税込)					
										追加出展料の支払方法については別途定めます。			

提出書類について(必ずご確認ください)

参画仮申込書(様式1)

- 令和6年度の「地域みらい留学」と「各種支援・交付金」の概要に関して、高校・自治体ともにご確認のうえ本書を提出ください。
- 契約者、契約日等を確認した後、学校・自治体様と、弊財団にて契約書を締結した時点で参画手続きが完了となります。**なお、議会等の議決が得られない場合は本書は無効となります。(変更をする場合には、(様式3)変更届を提出ください。)**
- (交付金に関して)令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金を申請されるためには、「地域みらい留学」へのご参画が必須となります。また、広域連携でプロジェクト全体の評価・PDCAを推進し、R7以降の次期交付金のエビデンスづくりに向けて、**「現状の見える化・評価」を含めたパッケージでの申請を推奨**しております。

契約確認書(様式2)

- 登録料の振込期限は、令和6年6月末とさせて頂いています。特に指定がない場合は、請求日は令和6年6月1日とさせて頂きます。
- 追加出展料は、登録料とまとめて一括で支払うか、別途支払うか選択ください。
- 契約書については見本をご確認ください。

※申請様式は10月6日(金)に送付させていただきます。